

# 登別市行財政改革実施計画 (平成26年度進捗状況)

## 登 別 市

(計画期間 平成26年度～平成32年度)

# 目 次

## 1 協働によるまちづくりの推進

### (1) 市民サービスの向上

- ①地域の見守り体制の強化 …… 1
- ②地域子育て支援拠点事業の推進 …… 1
- ③新しい除雪体制構築に係る担い手支援策の確立 …… 1
- ④放課後児童クラブの充実 …… 2

### (2) 民間活力の導入

- ①鉄南ふれあいセンターの管理運営方法の見直し …… 3
- ②のぞみ園運営の業務委託 …… 3
- ③公立保育所の民営化 …… 3
- ④除雪パトロールと除雪業務の一括委託 …… 4
- ⑤キウシト湿原管理運営の民間委託 …… 4
- ⑥市営住宅管理の見直し …… 4

## 2 堅実な行政運営の推進

### (1) 効率的な組織・機構の構築

- ①組織機構の見直し …… 5
- ②定員管理の適正化 …… 5
- ③徴収部門の一元化 …… 5

### (2) 人材の確保と育成

- ①職員採用試験の見直し …… 6
- ②時代に即した職員研修の実施 …… 6
- ③若手職員と幹部職員の意見交換会の導入 …… 6
- ④再任用職員を活用した人材育成 …… 7
- ⑤チューター制度の確立 …… 7
- ⑥メンタルヘルス対策の推進 …… 7

### (3) 職員の意識改革

- ①人事評価制度の確立 …… 8
- ②公益通報制度の構築 …… 8

## 3 健全な財政基盤の確立

### (1) 公共施設の有効活用

- ①公共施設整備方針の見直し …… 9
- ②各支所及び分室の適正配置 …… 9
- ③消防体制の見直し …… 9
- ④市営住宅管理戸数の削減 …… 10
- ⑤地域情報センターの見直し(図書館分館の設置) …… 10
- ⑥未(低)利用財産の適正管理 …… 10
- ⑦学校開放事業の自主管理 …… 11
- ⑧小中学校の適正配置 …… 11
- ⑨公共施設等総合管理計画の策定 …… 11
- ⑩再生可能エネルギーの導入 …… 12

### (2) 財源の確保

- ①公共施設使用料及び減免制度の見直し …… 13
- ②手数料の見直し …… 13
- ③青少年会館の有料化 …… 13
- ④市税等収納率の向上 …… 14
- ⑤ふるさとまちづくり応援寄附金の見直し …… 14

### (3) 効率的な財政運営

- ①計画的な財政運営 …… 15
- ②統一的な基準による公会計制度の本格導入 …… 15
- ③経常経費等の削減 …… 15
- ④選挙における投票所の適正配置 …… 16
- ⑤選挙におけるポスター掲示場の適正配置 …… 16
- ⑥公共施設における特定規模電気事業者(PPS)からの電力購入 …… 16

## 実施時期欄に記載している用語の説明

Plan 計画	<p>検討 …… 実施内容について、色々な面からよく調べ考えること。</p> <p>策定 …… 実施内容について、計画を立てること。</p>
Do 実行	<p>実施 …… 実施内容について、施行すること。</p> <p>一部実施 …… 実施内容について、一部を施行すること。</p> <p>適宜実施 …… 実施内容について、環境が整い次第、各施設毎に実施すること。</p> <p>試行 …… 実施内容について、実施前に試すこと。</p> <p>設置 …… 実施内容に係る建物や設備、場所を作り上げること。</p> <p>運営 …… 実施内容に係る施設・組織を動かすこと。</p>
Check 評価	<p>検証 …… 実施内容を実施した後、施行した内容について調べて確認すること。</p>
Action 改善	<p>実施 …… 実施内容について、施行すること。(検証後を含む)</p> <p>見直し …… 実施内容(計画を含む)について、検証し改善すること。</p> <p>適宜見直し …… 実施内容(計画を含む)について、環境が整い次第、見直すこと。</p>

1 協働によるまちづくりの推進  
 (1)市民サービスの向上

整理番号	①	主管グループ	社会福祉グループ					
		関係グループ	総務グループ、障害福祉グループ、高齢・介護グループ、市民サービスグループ外					
実施項目	地域の見守り体制の強化							
改革内容	登別市社会福祉協議会が実施する「小地域ネットワーク活動事業」の全市的な展開を支援し、制度の普及を図ることにより、平時はもとより災害時の地域の見守り体制を確立し、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを推進する。							
進捗状況	市と社会福祉協議会の協議により、小地域ネットワーク活動における平時の見守り台帳と災害時における要支援者台帳の統一を図るとともに、災害時等に備え、平時から支援関係者が台帳を共有する等、制度の仕組みの見直しを行った。また、見守りが必要な方の把握や支援活動、緊急時の備えとして、平成27年度より安心キットを配付するとともに、キット容器に保管する様式を前記台帳と統一し、作成者の負担軽減を図っている。今後における小地域ネットワーク活動の全市展開と安心キット配付の取組を推進する。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
地域の見守り体制の強化								
	検討	検討	実施	実施	実施・検証	実施	実施・検証	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号	②	主管グループ	子育てグループ					
		関係グループ						
実施項目	地域子育て支援拠点事業の推進							
改革内容	地域子育て支援拠点事業として、子育て支援拠点が未設置である美園・鷺別地区に設置を進めるとともに、その運営にあたっては、利用者のニーズなどを踏まえた中で、民間等の活用など実施形態を柔軟に選択し、効果的な子育て支援を推進する。							
進捗状況	未設置となっている美園・鷺別地区の子育て支援拠点を平成29年度に移転改築する鷺別児童館内に開設する。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
美園・鷺別への子育て支援拠点設置								
	検討	検討	検討	設置	運営	運営	運営・検証	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	3箇所	3箇所	3箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	

整理番号	③	主管グループ	土木・公園グループ					
		関係グループ	市民サービスグループ、社会福祉グループ					
実施項目	新しい除雪体制構築に係る担い手支援策の確立							
改革内容	市民協働のまちづくりを推進するため、除雪ボランティアの主な担い手となる町内会等に必要な除雪器材を貸与するなど、新しい除雪体制構築に係る担い手支援策を確立する。							
進捗状況	平成25年度から、町内会の協力を得て試行している「凍結防止剤等散布ボランティア支援事業」については、実施している町内会からの評判もよく、継続の意向が強いことから、問題点などを整理しながら今後も実施する。また、町内会等の求めに応じ、除雪に必要なスコップなどの器材を貸与するなど、新たに実施可能なことがないか冬道検討委員会にて検討を進める。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
除雪の担い手支援								
	試行	試行	実施	実施	実施・検証	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	

1 協働によるまちづくりの推進  
 (1)市民サービスの向上

整理番号	④	主管グループ	子育てグループ					
		関係グループ	教育委員会					
実施項目	放課後児童クラブの充実							
改革内容	地域社会の中で、子どもが放課後や週末等に安全・安心に過ごすことが可能となるように、民間活力の活用など実施形態を柔軟に選択し、放課後児童クラブの更なる充実を図る。							
進捗状況	放課後児童クラブの充実を図るため、平成27年度より全児童クラブにおいて受け入れ児童を6年生まで拡大するとともに、開設時間も30分延長することとした。今後は、更なる充実を図るため、子どもの安全確保や市民サービスの向上として、学校内または学校敷地内の優先活用、開設時間の再延長などを検討する。 また、富岸児童クラブの入所児童数の増加に対応するため、民間活力の活用も含め対応を検討した結果、平成26年度より富岸青少年会館の研修室を児童クラブ別室として活用することとした。							
実施内容	実 施 時 期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
受け入れの拡大・開設時間の延長								
	検討	実施	実施	実施	実施・検証	実施	実施	
学校内または学校敷地内の優先活用								
	検討	検討	検討	検討・適宜実施	検討・適宜実施	検討・適宜実施	検討・適宜実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-						

1 協働によるまちづくりの推進  
 (2) 民間活力の導入

整理番号	①	主管グループ	社会福祉グループ					
		関係グループ						
実施項目	鉄南ふれあいセンターの管理運営方法の見直し							
改革内容	鉄南ふれあいセンターの管理運営について、地域団体等との協議を継続し、より効率的で効果的な管理運営となるよう見直しを行う。							
進捗状況	幌別鉄南地区連合町内会、登別アイヌ協会、公益社団法人登別シルバー人材センターなど関係団体と協議中であるが、管理運営等を担う人員等の体制整備が進んでいないことから、今後も引き続き協議を行うこととする。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
管理運営方法の見直し								
	検討	検討	検討	実施	実施・検証	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-						

整理番号	②	主管グループ	障害福祉グループ					
		関係グループ						
実施項目	のぞみ園運営の業務委託							
改革内容	個々の障がい等の態様に適切に対応するため、のぞみ園の運営を豊富な療育実績と知識を有する民間事業者へ業務委託することにより、療育の充実を図る。							
進捗状況	平成26年度から平成30年度まで、のぞみ園の運営を民間事業者へ委託し、療育の充実に努めている。今後、受託事業者からのヒアリングやのぞみ園利用児童の保護者からの意見等の聴取により、民間委託導入効果の検証・評価を実施する。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
業務委託								
	実施	実施	実施	実施	実施・検証	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	6,898千円	6,898千円	6,898千円	6,898千円	6,898千円	6,898千円	6,898千円	

整理番号	③	主管グループ	子育てグループ					
		関係グループ	企画調整グループ、総務グループ、学校教育グループ					
実施項目	公立保育所の民営化							
改革内容	地域の未来を担う子どもたちに、学校教育と保育を一体的に提供し、特色ある保育サービス、地域の子育て支援を充実させるため、公立保育所の民営化を進めるとともに、民営化後は民間が対象となる国の補助の活用を検討し、施設の移転改築など安全で安心な施設整備を進める。							
進捗状況	子ども・子育て支援新制度を踏まえた「登別市子ども・子育て支援事業計画」で具体的方向性を示すこととしていたが、国から公定価格や利用者負担額の基準等を示されるのが遅れたため、十分な検討が必要であると判断し、栄町保育所の民営化を平成28年4月以降に延期することにした。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
民営化								
	検討	検討	検討	適宜実施	適宜実施	適宜実施	適宜実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	6,266千円	6,266千円	6,266千円	6,266千円	

1 協働によるまちづくりの推進  
 (2) 民間活力の導入

整理番号	④	主管グループ	土木・公園グループ					
		関係グループ						
実施項目	除雪パトロールと除雪業務の一括委託							
改革内容	除雪パトロールと除雪業務を一連の業務として一括して民間委託を行うことにより、迅速かつ効率的な除雪体制の構築を図る。							
進捗状況	平成27年度の実施に向けて除雪業者と協議したが、パトロール等の頻度や責任分担及び委託料などの問題等があり、除雪に係る民間委託の内容の範囲が確定できなかったことから、検討期間を延長し、実施については先送りとした。現在、他市町の実態を情報収集し、当市に適した体制について検討している。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
一括民間委託								
	検討	検討	検討	検討	検討	試行	試行・検証	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-						

整理番号	⑤	主管グループ	土木・公園グループ					
		関係グループ						
実施項目	キウシト湿原管理運営の民間委託							
改革内容	キウシト湿原の供用開始を見据え、湿原の保全と活用が包括的に図られるよう、民間活力の導入を検討する。							
進捗状況	平成18年度から進めてきた木柵、木道、ビジターセンター等の施設整備が平成26年度に完了し、平成27年4月の供用開始に合わせ、湿原の保全と活用に向けた管理業務の民間委託を予定している。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
民間委託								
	検討	実施・検証	実施	実施	実施・検証	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	255千円	255千円	255千円	255千円	255千円	255千円	

整理番号	⑥	主管グループ	建築住宅グループ					
		関係グループ						
実施項目	市営住宅管理の見直し							
改革内容	市営住宅の管理(修繕や保守点検等の業務)の充実を図り、市営住宅入居者へのサービス向上が図られるよう、指定管理者制度など民間活力の導入を検討する。							
進捗状況	平成26年度は、先進市である千歳市及び小樽市の情報収集を実施した。市内の道営住宅が平成26年4月1日より民間指定管理者制度を導入していることから、管理状況や課題等の情報を平成27年度に道より収集予定である。また、道内他市の動向確認及び情報収集のため、市独自のアンケート調査を予定している。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
管理の見直し								
	検討	検討	検討	実施	実施・検証	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-						

2 堅実な行政運営の推進  
 (1) 効率的な組織・機構の構築

整理番号	①	主管グループ	人事・行政管理グループ					
		関係グループ						
実施項目	組織機構の見直し							
改革内容	多様化する市民ニーズに即応した施策を総合的に展開できるような簡素で効率的な組織の構築を目的に、毎年度組織機構を見直す。							
進捗状況	各担当グループの要望を確認し事務分掌が適正か検証することにより、簡素で効率的な組織になるよう組織機構を見直した。平成27年度は市民生活部に「市民協働グループ」を設置するとともに、都市整備部のグループ再編を行った。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
組織機構の見直し								
	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号	②	主管グループ	人事・行政管理グループ					
		関係グループ						
実施項目	定員管理の適正化							
改革内容	多様な雇用形態の活用や事務事業の見直し、行政ノウハウの継承を進め定員適正化を図る。							
進捗状況	効率的かつ効果的な行財政運営を念頭に、将来の組織を支える人員を計画的に確保するため、平成26年12月に「登別市定員適正化計画(平成26年度～平成29年度)」を策定した。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
定員管理の適正化								
	実施	実施	実施	実施・見直し	実施	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	27,320千円	54,640千円	54,640千円	54,640千円	54,640千円	54,640千円	

整理番号	③	主管グループ	人事・行政管理グループ					
		関係グループ	税務グループ、国民健康保険グループ					
実施項目	徴収部門の一元化							
改革内容	税務グループ及び国民健康保険グループにおいて行っている徴収業務について、業務の効率化や経費の削減、収納率の向上を図るため、徴収部門の一元化を検討する。							
進捗状況	滞納処分の配当について、税務グループと国民健康保険グループで協議の上進めるなど、徴収部門の一元化が可能か検証を進めている。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
徴収部門一元化								
	検討	検討	実施	実施	実施・検証	実施	実施	
財政効果額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	



2 堅実な行政運営の推進  
 (2)人材の確保と育成

整理番号	①	主管グループ	人事・行政管理グループ					
		関係グループ						
実施項目	職員採用試験の見直し							
改革内容	多様化する行政課題に即応できる優秀な人材を確保するため、外部面接専門員の活用や試験内容の検討など、職員採用試験の見直しを行う。							
進捗状況	平成25年度より一般社団法人日本経営協会から面接官を派遣いただき、プロの視点を取り入れ面接を実施しているのに加え、平成26年度統一試験より、例年、1回であった職員採用試験の面接回数を2回に変更し、より多くの面接官の目で受験者を見ることにより優秀な人材を確保するよう努めた。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
採用試験の見直し								
	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号	②	主管グループ	人事・行政管理グループ					
		関係グループ						
実施項目	時代に即した職員研修の実施							
改革内容	職員の意識改革や資質向上を図るため、現状の取り組みの検証等を随時行い、従来の研修にとらわれることなく、時代のニーズに即した効果的な職員研修を実施する。							
進捗状況	基本研修・特別研修・専門実務研修など既存の研修に加え、研修機関等への派遣研修の受講機会を拡充するとともに、チューター研修や人事評価者研修など、新たな試みに対する研修を実施した。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
時代に即した職員研修								
	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号	③	主管グループ	人事・行政管理グループ					
		関係グループ						
実施項目	若手職員と幹部職員の意見交換会の導入							
改革内容	採用後概ね3年以内の若手職員と幹部職員の意見交換会を導入し、幹部職員の組織や仕事に対する考え方を若手職員に伝えるとともに、若手職員の清新な発想等を幹部職員が受け止めることで、幅広い視野と課題意識をもった職員の育成及び若手職員の発想を活かした組織マネジメントの推進を図る。							
進捗状況	平成26年度は新規採用職員と各部長を対象に意見交換会を1回実施した。若手職員からは、入庁してから学んだことや感じたことの発表があり、幹部職員からは庁舎内外を問わず、人との関わりを大事にしていることや業務に対する取り組み方等のアドバイスがあった。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
意見交換会の導入								
	実施	実施・検証	実施	実施	実施・検証	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	

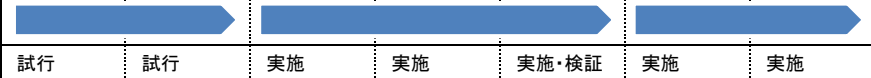
2 堅実な行政運営の推進  
 (2)人材の確保と育成

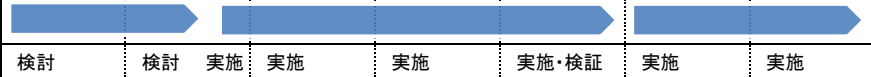
整理番号	④	主管グループ	人事・行政管理グループ					
		関係グループ	全グループ					
実施項目	再任用職員を活用した人材育成							
改革内容	これまで培われてきた業務のノウハウの継承を行うことにより、職員の減少や業務の複雑化に対応できる職員の育成を行う。							
進捗状況	平成26年度より再任用制度の運用を再開した。平成26年度は3名の再任用職員(フルタイム勤務2名、短時間勤務1名)を登用し、平成27年度は6名の再任用職員(フルタイム勤務2名、短時間勤務4名)を登用した。再任用職員と現役職員が共に職務に従事することにより、業務ノウハウはもとより、当市職員として職務に取り組む姿勢等が継承され、職員の資質向上が図られた。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
再任用職員を活用した人材育成(実施)								
	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施・適宜見直し	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号	⑤	主管グループ	人事・行政管理グループ					
		関係グループ						
実施項目	チューター制度の確立							
改革内容	新規採用職員の職務及び公務員生活に対し、先輩職員が必要な指導や助言を行い、プロの行政職員を速やかに育成するため、チューター(職場における相談者)制度を確立する。							
進捗状況	平成26年度は、新規採用職員1人に対して、原則、他グループの先輩職員1人をチューターとして配置し、必要な指導や助言を行ったほか、チューターの役割やコーチング力を養うため「チューター研修」を1回実施した。平成27年度は、原則、同一グループの先輩職員をチューターとする計画であったが、平成26年度の試行結果を踏まえて、同内容で本格実施することとした。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
チューター制度								
	試行	実施	実施	実施	実施・検証	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号	⑥	主管グループ	人事・行政管理グループ					
		関係グループ						
実施項目	メンタルヘルス対策の推進							
改革内容	産業医や職場復帰プログラム等を積極的に活用することにより、職員が心身ともに充実した健康状態を維持し、その能力を十分に発揮して、組織全体が活力を持って、円滑な行政の執行を行えるようメンタルヘルス対策を推進する。							
進捗状況	平成22年7月に定めた「登別市職員の職場におけるメンタルヘルス対策の取組み」に基づき、メンタルヘルス相談員の設置(14名)、職場リハビリテーション制度の活用(平成26年度 2名)を実施するとともに、サイボウズ掲示板にて、メンタルヘルス相談員やE-MAILによるメンタルヘルス相談受付窓口、匿名利用が可能な「共済 心の相談・からだの相談」(電話窓口)を紹介し、制度利用の周知を図った。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
メンタルヘルス対策の推進								
	実施	実施	実施	実施	実施・検証	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	

2 堅実な行政運営の推進  
 (3) 職員の意識改革

整理番号	①	主管グループ	人事・行政管理グループ					
		関係グループ						
実施項目	人事評価制度の確立							
改革内容	職務の遂行能力や成果及び各職責の役割が果たされているかなど適切に評価することにより、職員の積極性を引き出すなど意識改革や資質の向上につながるよう新たな人事評価制度を確立する。							
進捗状況	平成28年4月からの本格実施に向けて、平成26年10月より試行を開始した。試行開始前の平成26年6月に、評価者向け及び被評価者向けの人事評価研修を実施し、制度の理解・定着を図った。今後は、試行結果を踏まえ、制度の再検討(評価方法の再検証等)を重ねていく。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
人事評価制度								
	試行	試行	実施	実施	実施・検証	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号	②	主管グループ	人事・行政管理グループ					
		関係グループ						
実施項目	公益通報制度の構築							
改革内容	職務の執行に関し、違法又は不適正なものについては、広く通報を受け、事実調査や是正を図るとともに、通報者の保護を図るため、公益通報制度を構築する。							
進捗状況	平成27年度中の本格導入に向けて、平成26年度においては、職員組合と制度内容についての協議を継続するとともに、弁護士の人選や対価等について検討を重ねている。また、制定後の周知の際は、コンプライアンス強化の観点から、「登別市職員倫理条例」と「登別市不当要求行為等の防止に関する要綱」も併せて再周知を行い、市職員のコンプライアンス意識の更なる醸成を図っていく。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
公益通報制度								
	検討	検討	実施	実施	実施	実施・検証	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	

3 健全な財政基盤の確立  
 (1) 公共施設の有効活用

整理番号	①	主管グループ	人事・行政管理グループ					
		関係グループ	企画調整グループ					
実施項目	公共施設整備方針の見直し							
改革内容	社会経済情勢の変化や市民ニーズなどを踏まえ、公共施設が適正な数や規模・配置になるよう、公共施設整備方針の見直しを行う。							
進捗状況	地区連合町内会を中心に公共施設の整備に係る意見交換会を実施し、新たな「公共施設整備方針」の素案作成を行っている。今後はパブリックコメントなどを通して市民の意見を確認し、最終的な調整を行ったうえで、平成27年度に方針を策定し公表する。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
整備方針の見直し								
	検討	検討・策定	実施	実施	実施・検証	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号	②	主管グループ	市民サービスグループ、各支所				
		関係グループ	人事・行政管理グループ				
実施項目	各支所及び分室の適正配置						
改革内容	各支所及び若草分室の利用実態等を的確に把握し、市民の利便性が損なわれないよう考慮しながら、支所の設置数や設置場所の変更、分室化等も視野に、各支所及び分室の適正配置を図る。						
進捗状況	登別温泉支所において取扱件数等を考慮し、正職員の減員について検討した結果、平成27年度から登別支所長が登別温泉支所長を兼務し、1名減員とした。						
実施内容	実施時期						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
支所及び分室の適正配置							
	検討	検討・一部実施	実施	実施	実施・検証	実施	実施
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	-	5,330千円	5,330千円	5,330千円	5,330千円	5,330千円	5,330千円

整理番号	③	主管グループ	消防本部総務グループ				
		関係グループ	人事・行政管理グループ				
実施項目	消防体制の見直し						
改革内容	道道倶多楽湖公園線紅葉谷工区の開通や位置情報通知システムの導入により、現場到着時間が短縮されることから、支署の設置場所や設置数、効率的な職員配置など消防体制の見直しを行う。						
進捗状況	道道倶多楽湖公園線紅葉谷工区の開通や位置情報通知システムの導入により、現場到着時間が短縮されたことなどから、登別温泉支署と登別支署の統廃合を優先して行うこととし、市民や関係団体との意見交換会を実施した。						
実施内容	実施時期						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
消防体制の見直し							
	検討	検討	検討	検討	検討	実施	実施
支署の統廃合							
			検討	検討	検討	実施	実施
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	-	-	消防署1・支署3	消防署1・支署3	消防署1・支署3	消防署1・支署2	消防署1・支署2

3 健全な財政基盤の確立  
 (1) 公共施設の有効活用

整理番号	④	主管グループ	建築住宅グループ					
		関係グループ						
実施項目	市営住宅管理戸数の削減							
改革内容	「登別市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の管理をより効率的で効果的に行うため、将来の世帯数の減少傾向や民間借家等とのバランスを考慮し、計画的に管理戸数の削減を行う。							
進捗状況	平成26年度は登別団地20戸を用途廃止した。平成28年度は富浦団地4戸と緑ヶ丘団地2戸の用途廃止、また、平成28年度から平成33年度まで千代の台団地の建替及び幌別西団地の用途廃止を予定している。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
管理戸数の削減								
	実施・見直し	実施	実施	実施	実施	実施・見直し	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	20戸	—	26戸	▲6戸	2戸	7戸	2戸	

整理番号	⑤	主管グループ	企画調整グループ					
		関係グループ	図書館					
実施項目	地域情報センターの見直し(図書館分館の設置)							
改革内容	ブロードバンド普及などを設置目的とする地域情報センターは、これまでの施設運営により、一定の役割を果たしたことから、市民への情報通信技術の普及やデジタルデバインド(情報格差)の解消の機能を引き継ぎつつ、既存のインターネット環境や視聴覚設備を活用し、高齢者や障がい者の利便性を考慮したバリアフリー機能を有する図書館分館にリニューアルし発展的に廃止を行う。							
進捗状況	平成26年7月31日をもって地域情報センターを廃止し、平成26年8月1日より図書館アーニス分館を開館した。分館内部は車椅子を考慮した書架レイアウトとし、図書約7,500冊、雑誌36タイトルを所蔵した。また、高齢者向けの大活字本や拡大読書器を設置した。開館前後3か月間の貸出数は、開館前1,528冊から3,662冊となった。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
地域情報センターの廃止								
	実施							
図書館分館の設置								
	設置	運営	運営・検証	運営	運営	運営・検証	運営	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号	⑥	主管グループ	契約・管財グループ					
		関係グループ	関係グループ					
実施項目	未(低)利用財産の適正管理							
改革内容	市有地や土地開発基金用地の内、公共事業に必要な土地、取得時の目的で利用される見込みのない土地などの未(低)利用財産の売却や貸与等により、資産の適正管理と有効活用を進める。							
進捗状況	登別市公有財産未利用地活用方針(平成23年1月)の作成から3年が経過することから、実態に則した方針への見直しを行うこととして、未(低)利用財産の利用実態調査を行い、方針の見直しを行った。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
未(低)利用財産の適正管理								
	実施・見直し	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・見直し	実施・検証	実施・検証	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	16,222千円	88,790千円	98,100千円	97,875千円	100,000千円	96,000千円	8,200千円	

3 健全な財政基盤の確立  
 (1) 公共施設の有効活用

整理番号	⑦	主管グループ	社会教育グループ					
		関係グループ						
実施項目	学校開放事業の自主管理							
改革内容	先行して自主管理を始めた2校の実施状況等を踏まえた上で、管理に係る人件費を削減し効率的な財政運営を行うため、全ての学校開放について利用者による自主管理を行う。							
進捗状況	平成25年度に行った先行実施2校(若草小・青葉小)の状況を検証したところ、利用団体による自主管理が円滑に行われたことから、平成26年4月より全10校(中学校1校、小学校8校、カント・レラ)で自主管理を実施した。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
学校開放の自主管理								
	実施	実施	実施	実施	実施・検証	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	3,567千円	3,567千円	3,567千円	3,567千円	3,567千円	3,567千円	3,567千円	

整理番号	⑧	主管グループ	学校教育グループ					
		関係グループ						
実施項目	小中学校の適正配置							
改革内容	「学校適正配置基本方針」を目安にし、教育的観点、まちづくりの観点から、保護者を含む地域住民と十分協議を行い、1学級あたりの児童・生徒数や1学年あたりのクラス数なども含め、小中学校の適正な配置を実施する。							
進捗状況	平成26年5月に、登別市の学校の適正な規模や配置の具体的な考え方を示す「登別市適正配置基本方針」を策定し、教育委員会ホームページ上で公開するとともに、地区懇談会で概要を説明し、市民への周知を図った。また、登別地区連合町内会の要請を受け、詳細の説明と意見交換を実施した。今後は各学校のPTA役員会、学校運営協議会において基本方針の内容を情報提供し、学校の課題が明確になった場合、教育委員会が地区別検討委員会を立ち上げ具体的な協議を開始する。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
小中学校の適正配置								
	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号	⑨	主管グループ	人事・行政管理グループ					
		関係グループ	公共施設所管グループ等					
実施項目	公共施設等総合管理計画の策定							
改革内容	公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等総合管理計画を策定する。							
進捗状況	<b>新規</b>							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
公共施設等総合管理計画策定								
		検討・策定	実施	実施	実施	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-						

3 健全な財政基盤の確立  
 (1) 公共施設の有効活用

整理番号	⑩	主管グループ	商工労政グループ					
		関係グループ	健康推進グループ					
実施項目	再生可能エネルギーの導入							
改革内容	国からの有利な補助金を活用して総合福祉センターに太陽光発電システム、太陽熱利用給湯システム、地中熱及び施設排熱を利用した融雪システムを設置し、市内企業の技術を活用した再生可能エネルギー等の先進的な導入モデルとして、再生可能エネルギー等の普及促進を図る。							
進捗状況	<b>新 規</b>							
実施内容	実 施 時 期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
再生可能エネルギー設備の設置(総合福祉センター)								
	検討	設置	運営	運営	運営	運営	運営	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	

### 3 健全な財政基盤の確立

#### (2) 財源の確保

整理番号	①	主管グループ	人事・行政管理グループ					
		関係グループ	各担当グループ					
実施項目	公共施設使用料及び減免制度の見直し							
改革内容	受益者負担の適正化を目的に、公共施設使用料及び減免制度の見直しを行う。							
進捗状況	公共施設使用料及び減免制度の見直しについては、消費税引き上げが市民生活に与える影響を見極めながら、見直し時期等について再度検討することを基本方針としている。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
公共施設使用料及び減免制度の見直し								
	実施	実施・見直し	実施	実施	実施・見直し	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-						

整理番号	②	主管グループ	人事・行政管理グループ					
		関係グループ	各担当グループ					
実施項目	手数料の見直し							
改革内容	受益者負担の適正化を目的に、手数料の見直しを行う。							
進捗状況	手数料の見直しについては、消費税引き上げが市民生活に与える影響を見極めながら、見直し時期等について再度検討することを基本方針としている。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
手数料の見直し								
	実施	実施・見直し	実施	実施	実施・見直し	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-						

整理番号	③	主管グループ	社会教育グループ					
		関係グループ						
実施項目	青少年会館の有料化							
改革内容	青少年会館の利用者のうち、青少年以外(18歳以上)の使用については、受益者負担の適正化を目的に、使用料の有料化を行う。							
進捗状況	平成26年7月より、青少年以外(18歳以上)の一般団体・個人使用については有料化し、受益者負担の適正化を図った。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
青少年会館有料化								
	実施	実施	実施	実施	実施・検証	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	639千円	819千円	819千円	819千円	819千円	819千円	819千円	



3 健全な財政基盤の確立  
 (2) 財源の確保

整理番号	④	主管グループ	税務グループ、国民健康保険グループ					
		関係グループ						
実施項目	市税等収納率の向上							
改革内容	企業等の特別徴収実施の推進等を通して滞納の新規発生を抑制に努めるとともに、動産・不動産の差押やインターネット公売などの滞納処分の精通者を育成し、その取り組みについて更に強化することにより、収納率の向上を図る。							
進捗状況	個人市道民税の特別徴収の拡大を北海道とともに図り、新たな滞納を発生させないように努めている。また、徴収担当職員が滞納処分に関する研修に参加しスキルアップを図っている。インターネット公売については、不動産の売却を積極的に実施しており、売却の件数、金額ともに増加傾向にある。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
市税等収納率の向上								
	実施	実施	実施	実施	実施・検証	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	90.00%	90.00%	90.00%	90.00%	90.00%	90.00%	90.00%	

整理番号	⑤	主管グループ	総務グループ					
		関係グループ	商工労政グループ、農林水産グループ、観光振興グループ					
実施項目	ふるさとまちづくり応援寄附金の見直し							
改革内容	登別市を継続的に応援してくれる寄附者を市内外に確保するため、登別市ふるさとまちづくり応援寄附金制度の周知徹底を図るとともに、寄附者へ送付する記念品に登別の旬のものを取り入れるなど、魅力の向上を図る。							
進捗状況	登別市ふるさとまちづくり応援寄附金制度の周知については、ふるさとチョイスなどのポータルサイトも利用し、周知を行っている。また、記念品については、登別産の毛ガニや登別牛など、登別の旬のものを記念品を取り入れたことで、寄附額が増加しており、今後は登別市ふるさとまちづくり応援寄附向上委員会の提言を受けて、更なる寄附額向上を図るための取組みを行う。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
制度の見直し								
	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	15,666千円	17,500千円	21,000千円	22,500千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	

### 3 健全な財政基盤の確立

#### (3) 効率的な財政運営

整理番号	①	主管グループ	財政グループ					
		関係グループ						
実施項目	計画的な財政運営							
改革内容	平成25年度から平成32年度までの中期財政見通しに基づき、健全かつ効率的で弾力的な財政運営が図られるよう、計画的な財政運営を行う。							
進捗状況	中期財政見通しに基づき、計画的な財政運営を図る。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
計画的な財政運営								
	実施	実施	実施・見直し	実施	実施	実施	実施・見直し	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号	②	主管グループ	財政グループ、契約・管財グループ、会計グループ					
		関係グループ	全グループ					
実施項目	統一的な基準による公会計制度の本格導入							
改革内容	インフラ資産の計画的な整備や経費のフルコスト情報での分析が可能となる統一的な基準による公会計制度の本格導入を検討し、更に適正な財政運営を行う。							
進捗状況	平成27年1月に総務省より整備マニュアルが示されたことから、平成28年度決算からの導入に向け、固定資産台帳等の整備をすすめる。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
新基準への移行								
	検討	検討	検討	実施	実施	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	-	-	-	-	-	-	-	

整理番号	③	主管グループ	財政グループ					
		関係グループ	全グループ					
実施項目	経常経費等の削減							
改革内容	事務事業の見直しなどにより歳出の削減を引き続き取り組むとともに、一般事務経費や施設の運営管理経費など全ての経費において、更にその必要性和費用対効果を検証し、徹底したコスト意識を持って、歳出の削減を図る。 枠配分方式については平成26年度中に検証し、見直しを行う。							
進捗状況	枠配分方式については、3年間の運用において職員のコスト意識や施策遂行意識の醸成など、一定の成果が得られたことから、平成27年度当初予算編成においては、それらの成果をベースにし、それぞれの事務事業における予算額が最善かつ最少であるかを検討し、ゼロベースからの積み上げにより再構築することを目的とし、財政部局の一件査定方式により行うこととした。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
経常経費の削減								
	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	
枠配分方式の見直し								
	検討・見直し							
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	7,027千円	6,748千円	7,238千円	9,121千円	10,584千円	7,196千円	5,637千円	

3 健全な財政基盤の確立  
 (3) 効率的な財政運営

整理番号	④	主管グループ	選挙管理委員会事務局総務グループ					
		関係グループ						
実施項目	選挙における投票所の適正配置							
改革内容	投票の機会を平等に確保しながら、地形及び交通の利便など地域の特性を十分考慮し投票所を適正配置する。							
進捗状況	過去5年間の9月2日時点の全投票所の有権者数を調査し、比較的有権者の少ない投票所1か所の統合について、選挙管理委員と協議したが、統合に伴う投票率の低下などが懸念されることから、現状の投票所で行うこととなった。今後については、統合に伴う代替案も検討しながら、引き続き投票所の適正配置を検討する。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
投票所の適正配置								
	検討	検討	実施	実施	実施・検証	実施	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	29投票所	29投票所	28投票所	28投票所	28投票所	28投票所	28投票所	

整理番号	⑤	主管グループ	選挙管理委員会事務局総務グループ					
		関係グループ						
実施項目	選挙におけるポスター掲示場の適正配置							
改革内容	地域の特性を十分考慮し、ポスター掲示が効率的かつ効果的に行えるようポスター掲示場を適正配置する。							
進捗状況	平成26年7月にポスター掲示場の現地調査を実施し、投票区ごとの居住状況等を把握し、ポスター掲示場の必要性を考慮した結果、公職選挙法施行令の基準数未満であってもその効果を十分に発揮できると判断し、平成26年12月14日執行の第47回衆議院議員総選挙及び第23回最高裁判所裁判官国民審査から、設置数を116箇所から81箇所に削減した。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
ポスター掲示場の適正配置								
	検討	実施	実施	実施	実施	実施・検証	実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	1,785千円	2,730千円	2,135千円	0千円	1,190千円	3,955千円	910千円	

整理番号	⑥	主管グループ	総務グループ					
		関係グループ	高圧受電設備所有公共施設所管グループ					
実施項目	公共施設における特定規模電気事業者(PPS)からの電力購入							
改革内容	電力の安定供給が可能であることを前提に、特定規模電気事業者から電力を購入することにより、電気料金を節減し効率的な財政運営を図る。							
進捗状況	平成26年11月から高圧契約を行っている施設のうち、業務用電力契約を締結している本庁舎を含む24施設を対象として、特定規模電気事業者(PPS)から電力を購入している。残りの高圧契約施設(11施設)については、北海道電力(株)から電力購入する場合とPPSから電力購入する場合での経費比較を行い、削減効果が見込まれる場合には、PPSからの電力購入も検討する。							
実施内容	実施時期							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
特定規模電気事業者からの電力購入								
	一部実施	適宜実施	適宜実施	適宜実施	適宜実施・検証	適宜実施	適宜実施	
目標数値・財政効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	648千円	7,560千円	7,560千円	7,560千円	7,560千円	7,560千円	7,560千円	

■財政効果額一覧

(単位:千円)

実施項目	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計
のぞみ園運営の業務委託	6,898	6,898	6,898	6,898	6,898	6,898	6,898	48,286
公立保育所の民営化	-	-	-	6,266	6,266	6,266	6,266	25,064
キウシト湿原管理運営の民間委託	-	255	255	255	255	255	255	1,530
定員管理の適正化	-	27,320	54,640	54,640	54,640	54,640	54,640	300,520
各支所及び分室の適正配置	-	5,330	5,330	5,330	5,330	5,330	5,330	31,980
未(低)利用財産の適正管理	16,222	88,790	98,100	97,875	100,000	96,000	8,200	505,187
学校開放事業の自主管理	3,567	3,567	3,567	3,567	3,567	3,567	3,567	24,969
青少年会館の有料化	639	819	819	819	819	819	819	5,553
ふるさとまちづくり応援寄附金の見直し	15,666	17,500	21,000	22,500	25,000	25,000	25,000	151,666
経常経費等の削減	7,027	6,748	7,238	9,121	10,584	7,196	5,637	53,551
選挙におけるポスター掲示上の適正配置	1,785	2,730	2,135	0	1,190	3,955	910	12,705
公共施設における特定規模電気事業者(PPS)からの電力購入	648	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560	46,008
計	52,452	167,517	207,542	214,831	222,109	217,486	125,082	1,207,019